

令和7年4月10日

長野県知事様

（補助事業者）

本店・本社 長野県長野市南長野字幅下692-2
企業・団体名 株式会社 アルクマ
代表者 職・氏名 代表取締役社長 長野 太郎

令和7年度 年度 奨学金返還支援制度導入企業サポート事業
補助金交付申請書（令和6年度開始分）

奨学金返還支援制度導入企業サポート事業補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり補助金の交付を申請します。

記

- 交付申請額 金 **238,512** 円
- 交付対象事業の完了予定日
令和8年3月31日
- 添付書類
 - 別紙1「事業計画書」
 - 別紙2「企業・団体概要書」
 - 別紙3「誓約書」（対象者ごと）
 - 企業・団体の概要を記した資料（パンフレットなど補助事業者の活動内容が分かるもの）
 - 法人に係る登記事項証明書（補助事業者が法人等の場合）又は開業届等所在地が確認できる書類の写し（補助事業者が個人事業主又は法人格を持たない団体の場合）
 - 補助事業者が認証企業等であることを示す認証通知書、確認通知書等の写し
 - 支援制度に係る補助事業者の内部規程等の写し
 - 支援対象従業員の雇用契約書等雇用関係及び雇用形態が確認できる書類の写し（労働条件通知書、労働契約書の写し等）
 - 支援対象従業員の雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し
 - 県税に未納の徴収金がないことを証する書類
 - 支援対象従業員の奨学金返還額が確認できる書類の写し

（連絡担当者）

部署	総務部	連絡先	住所	〒380-8570 長野県長野市南長野字幅下692-2
職・氏名	松本 花子		TEL	(026) 235-XXXX
			FAX	(026) 235-△△△△
		e-mail	arukuma@XXX.co.jp	

企業・団体概要書

(令和7年4月10日現在)

企業名 団体名	株式会社 アルクマ	連絡先	TEL:026-235-XXXX FAX:026-235-△△△△
本店・本社 主たる事務所 所在地	〒380-8570 長野県長野市南長野字幅下 692-2	代表者 役職・氏名	代表取締役社長 長野 太郎
主な事業所 と所在地 (都道府県)	同上 (長野県) () ()	資本金	50百万円
		従業員数	150人
		設立年月日	1980年5月1日
業種 (事業分野)	建設業	主な製品・ サービス等	総合建設業

※ 業種（事業分野）は、日本標準産業分類の大分類で記載してください。複数の分野に事業展開している場合は、該当するものを全て記載し、主なものに下線を付してください。

※ 「従業員」欄は、常時使用する従業員数を記載してください。

■ 主な出資者

出資者名	持株数 又は出資額	出資 比率	法人の状況（出資者が法人の場合）			
			業種名	資本金	従業員数	本社所在地
(株)●●●	(株・千円) 70,000	70%	建設業	100百万円	200人	山梨県
(株)□□□	(株・千円) 20,000	20%	建設業	40百万円	40人	長野県
(株)△△△	(株・千円) 10,000	10%	建設業	20百万円	30人	長野県
	(株・千円)	%		百万円	人	

※ 出資比率順に上位4者を記載してください。

※ 出資者が法人の場合は、「法人の状況」欄に当該法人の業種名、資本金、従業員数及び本社所在地を記載してください。

※ 「本社所在地」欄は都道府県名のみ記載してください。

■ 大企業の役員又は職員を兼務している役員、国又は地方公共団体の職員を兼務している役員の状況（該当者がいない場合、記入不要）

氏名・役職名	兼務の状況				
	法人名・役職名	業種名	資本金	従業員数	本社所在地
			百万円	人	
			百万円	人	
			百万円	人	
			百万円	人	

※ 「本社所在地」欄は都道府県名のみ記載してください。

■ 申告事項

次の各項目に該当することを確認し、□に✓を記入してください。

- 性風俗関連営業、接待を伴う飲食等営業又はこれらの営業の一部を受託する営業を行っていない（公序良俗）
- 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）に規定する暴力団員及び暴力団と関わりがない
- 申請日前3年間に労働関係法令その他の法令に係る重大な違反がない

（労働関係法令等に係る重大な違反とは、労働基準法等違反の疑いで送検され、企業名が公表された事案、又は都道府県労働局長が、違法な長時間労働等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対して指導し、その旨が公表された事案を言います。）

誓約書

長野県知事様

私は、雇用主である株式会社アルクマが、奨学金返還支援制度導入企業サポート事業補助金の交付を受けるにあたって、次のとおり誓約します。

記

- 1 申請日において奨学金等を返済中であるか、又は将来において返済することが確定している。
- 2 奨学金等の返済において、助成金その他金銭的支援を受けている場合はその合計額は返済額を上回らない。
- 3 補助事業者が個人事業主である場合にあっては、当該個人事業主の代表者と同居している親族でない。（ただし勤務実態、勤務条件が支援対象従業員以外の従業員と同様であると認められる者を除く。）
- 4 役員その他の事業主と利益を同一にする地位の者でない。
- 5 長野県が雇用主を通じて、氏名、生年月日、住所、採用年月日及び奨学金に関する事項等、申請のために必要となる個人情報を収集すること、及び補助金の適正な交付の確認のため、長野県及び県内市町村が、収集した個人情報及び確認のために必要となる個人情報について、情報を利用する場合があることを認める。

令和7年4月10日

支援対象従業員全員分の誓約書が必要です。
従業員ごと誓約書を作成してください。

就業場所の名称 株式会社 アルクマ就業場所の住所 長野市南長野字幅下 692-2住所 長野市〇〇〇123-4氏名 上田 佐久夫

事業計画書

1 奨学金等返還支援制度の概要

給付方法	年間給付回数	給与支給日	従業員1人あたり返還支援の上限額
奨学金返還手当支給	毎月	毎月25日	毎月15,000円

- (注1) 「給付方法」欄は、「奨学金返還手当支給」や「代理返還」などと記載してください。
 (注2) 「年間給付回数」欄は、毎月、年〇回(□月、△月)などと記載してください。
 (注3) 「給与支給日」欄は、「毎月20日」や「翌月10日」などと記載してください。
 (注4) 「従業員1人あたり返還支援の上限額」欄は、規程の上限額を記載してください。

2 支援対象従業員名簿

支援対象従業員氏名	生年月日	採用年月日	最終学歴 ^{※1}	奨学金名称 奨学金運営団体 [返済月額] [返済期間]	当該年度中の 給付予定額(A)	当該年度中の 支援対象従業員の 返還額(B)	(A) に対して補助事業者がこの補助金のほかに助成金その他の金銭的支援を受けた額(予定含む。) (C)	補助対象経費 (A) - (C) ^{※2}	補助金交付申請額(D) ^{※3}	本補助金の初回交付決定年度
上田 佐久夫	平成 12.5.24	令和 6.4.1	✓ 大卒等 大卒等以外	日本学生支援機構 [12,345 円/月] [令和6年10月~令和20年9月]	148,140 円	148,140 円	円	148,140 円	120,000 円	令和6 年度
木曾 諏訪子	平成 12.6.25	令和 6.4.1	✓ 大卒等 大卒等以外	日本学生支援機構 [9,876 円/月] [令和6年10月~令和20年9月]	118,512 円	118,512 円	円	118,512 円	118,512 円	令和6 年度
	(元号)	(元号)	大卒等 大卒等以外	{ 円/月 } { 年 月 ~ 年 月 }	円	円	円	円	円	年度
	(元号)	(元号)	大卒等 大卒等以外	{ 円/月 } { 年 月 ~ 年 月 }	円	円	円	円	円	年度
	(元号)	(元号)	大卒等 大卒等以外	{ 円/月 } { 年 月 ~ 年 月 }	円	円	円	円	円	年度
計					266,652 円	266,652 円	円	266,652 円	238,512 円	

※1 最終学歴の「大卒等」とは、大学、短期大学、大学院、高等専門学校及び専修学校専門課程の卒業をいう。
 ※2 補助対象経費は支援対象従業員ごとに算定し、(A)から(C)を控除した額とする。ただし、(A)が(B)を上回る場合は(B)から(C)を控除した額とする。
 ※3 1会計年度、かつ、支援対象従業員1人あたりの補助金交付申請額は12万円を上限とする。

令和8年3月31日

長野県知事様

（補助事業者）

本店・本社 長野県長野市南長野字幅下692-2
企業・団体名 株式会社 アルクマ
代表者 職・氏名 代表取締役社長 長野 太郎

令和7年度 年度 奨学金返還支援制度導入企業サポート事業
実績報告書（令和6年度開始分）

令和7年4月24日付け指令7労雇第XX号で交付決定を受けたこの事業の令和7年度分年度分が完了したので、奨学金返還支援制度導入企業サポート事業補助金交付要綱第11条の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

- 補助事業の実績（別紙1）
- 添付書類
 - 当該会計年度に係る支援対象従業員の賃金台帳（給付等の額及びその支払の日が分かるものを含む）の写し（本人給付の場合）
 - 当該会計年度に係る代理返還の対象者及び代理返還の額が分かる書類等の写し並びに領収書又は振替払込請求書兼受領証その他の代理返還を行ったことを証する書類の写し（代理返還の場合）

（連絡担当者）

部署	総務部	連絡先	住所	〒380-8570 長野県長野市南長野字幅下692-2
職・氏名	松本 花子		TEL	(026) 235-XXXX
			FAX	(026) 235-△△△△
		e-mail	arukuma@XXX.co.jp	

事業の実績

1 奨学金等返還支援制度の概要

給付方法	年間給付回数	給与支給日	従業員1人あたり 返還支援の上限額
奨学金返還手当支給	毎月	毎月25日	毎月15,000円

(注1) 「給付方法」欄は、「奨学金返還手当支給」や「代理返還」などと記載してください。

(注2) 「年間給付回数」欄は、毎月、年〇回(□月、△月)などと記載してください。

(注3) 「給与支給日」欄は、「毎月20日」や「翌月10日」などと記載してください。

(注4) 「従業員1人あたり返還支援の上限額」欄は、規程の上限額を記載してください。

2 支出明細書

支援対象 従業員氏名	当該年度中の給付期間		当該年度中の 給付額(A)	当該年度中の 支援対象従業員の 返還額(B)	(A) に対して補助事業者が この補助金のほかに助成金 その他の金銭的支援を受け た額(予定含む。)(C)	補助対象経費 (A) - (C) ^{※1}	補助金の額 (D) ^{※2}
	開始日	終了日					
上田 佐久夫	R7.4.25	R8.3.25	148,140 円	148,140 円	0 円	148,140 円	120,000 円
木曾 謙訪子	R7.4.25	R8.3.25	118,512 円	118,512 円	0 円	118,512 円	118,512 円
	開始日	終了日	円	円	円	円	円
	開始日	終了日	円	円	円	円	円
	開始日	終了日	円	円	円	円	円
計			266,652 円	266,652 円	0 円	266,652 円	238,512 円

※1 補助対象経費は支援対象従業員ごとに算定し、(A)から(C)を控除した額とする。ただし、(A)が(B)を上回る場合は(B)から(C)を控除した額とする。

※2 1会計年度、かつ、支援対象従業員1人あたりの補助金交付申請額は12万円を上限とする。

3 申告事項

次の項目に該当することを確認し、□に✓を記入してください。

- 補助事業者は、補助対象経費(補助事業者が行った給付等の額)を上回る金銭的支援(本補助金、市町村補助金等)を受けていない。
- 支援対象従業員が受ける奨学金の返還にかかる助成金、その他の金銭的支援の有無について確認している。

令和7年度 奨学金返還支援制度導入企業サポート事業補助金
請求書（令和6年度開始分）

令和8年3月31日

長野県知事様

（補助事業者）

本店・本社 長野県長野市南長野字幅下692-2
企業・団体名 株式会社 アルクマ
代表者 職・氏名 代表取締役社長 長野 太郎

令和8年3月XX日付け長野県達7労雇第XX号額の確定のあったこの補助金について、奨学金返還支援制度導入企業サポート事業補助金交付要綱第12条の規定に基づき、令和7年度分として、次のとおり請求します。

記

1 請求額 金 238,512 円

2 振込先

金融機関名等：▲▲銀行

支店名：○○支店

口座種別：普通

口座番号：0123456

（フリガナ） カ.アルクマ

口座名義：株式会社 アルクマ

※振込先口座が確認できるもの（通帳の写し等）を添付してください。